

〔論文〕

徳川時代の銭貨在 high

岩 橋 勝

松山大学名誉教授

要 旨

近世日本の経済発展を検討する際、貨幣流通量の推移把握は基本的事項のひとつである。これまで幕府発行金銀貨についてはおおむねあきらかであったが、銭貨については铸造所の分散等による理由から铸造高総量の動向や、銭貨種別ごとの構成比率などはあきらかではなかった。明治新政府による金銀銭貨在 high 調査記録はあるが、これまで判明するかぎりの徳川期銭貨在 high データとは接合が困難であり、同記録の正確性自体にも疑念が向けられていた。

本稿は、これまで銭貨在 high に関連する個別先行研究を検討しつつ、日本銀行調査局が詳細に調査した各地銭座铸造高の集計化をはかった。ついで金銀貨改铸時期に対応させつつ、徳川期銭貨在 high と新政府記録との接合を試みた。さらに、銭貨種別ごとの铸造高も推計し、金銀貨との関連で経済発展に銭貨が果たした役割を考察した。

キーワード：江戸期銭貨在 high、寛永通宝、天保通宝、真鍮4文銭、貨幣経済化

The quantity of copper money in Tokugawa Japan

Masaru IWAHASHI

Professor Emeritus
Matsuyama University

はじめに

徳川社会における経済変動分析、とりわけその物価史的アプローチを試みるうえで、幕府正貨である金銀銭のいわゆる三貨の流通量変化を把握しておくことは基礎的作業であろう。ではその期待にそえるデータが容易に得られるかという点、わずかに貨幣改鋳を契機に残された記録を断片的につないでその推移を追うというレベルのものしか利用できない。

それでも金銀貨については明治初年段階での調査記録を中心とした徳川期関連史料の検討により、徳川初期以来の動向が改鋳期ごとに把握できるようになった。また、鋳造主体および種類が多様で流通総量の把握がより困難な銭貨については、日本銀行調査局による個別鋳銭記録サーベイを総括することにより全体像を知る手がかりが得られるようになった。しかしその総量把握と、時期ごとの推移を確認する際の問題点がこれまでもあらたに指摘され、銭貨在高推移の修正を余儀なくされている¹⁾。そのうちの最大の修正は、18世紀後半期に鋳造された真鍮4文銭についてであり、ついで、明治初年、新政府による銭貨在高記録が、従来確認できていた鋳造累計高との間に少なからざる乖離が生じているため、とりわけ開国期以降の銭貨鋳造動向をあらためて確定することである。

本稿は、以上の問題点を意識しつつ、これまでほぼ確定されている金銀貨在高表に対応する銭貨在高表を作成することを目標としたい。

近世日本銭貨鋳造量については、幕府金銀貨のように主として改鋳時期別の流通残高ないし鋳造累計量を示す史料が得られない。幕末開港後については銭貨種別ごとに幕府残存の断片的史料にもとづいて明治初年に新政府がとりまとめた比較的詳細な記録は得られる。しかし、それ以前については銭座ごとの鋳造能力と鋳造期間から個別に鋳造量を推計し、一定時期ごとの鋳造累計量を銭貨流通量とみなすはかない。銭貨鋳造は金銀貨の場合と異なって幕府の直接管理下ではなく委託請負関係でおこなわれた。しかも、銭座開設が多い時には元文一寛保(1736-44)期の8年間で判明するだけで21ヵ所確認でき(Ⅲ p. 244)²⁾、いずれも全国にわたり公募された請負鋳造であったので、すべてについて鋳造量を把握するには多くの困難を伴っている。このような状況下で日本銀行調査局編『図録 日本の貨幣』(以下、『図録』)2～4巻は現在判明するかぎりの関連史料を渉猟し、鋳造所ごとの稼働期間と個々の鋳造量を推計している。

しかし、それでもなお情報欠落のため推計を猶予したままである銭座もあり、それらは同時期の他銭座鋳造能力を勘案しながら本項では空白部分の推計をおこなった。さらに、『図録』刊行後、

-
- 1) これまで銭貨在高推計については、岩橋勝「近世銭貨流通の実態」(『大阪大学経済学』35-4, 1986年)、および「近世貨幣流通の日朝比較史試論」(『松山大学論集』17-2, 2005年)の2回行っている。4文銭鋳造高の依拠史料の問題点は後者で修正したが、幕末期在高についてはなお課題を残したままであり、本稿がその後の検討を含めた最新の推計になる。
 - 2) 本項でとくに注記しない記述は、日本銀行調査局編『図録 日本の貨幣』2～4(東洋経済新報社, 1973-4年)に依拠している。とくに出典頁を必要とする場合は、本文該当箇所(Ⅱ～Ⅳ)で示し、その後ページを示す。

推計の典拠となった史料にきわめて重要な誤りが発見された例もあり、本推計では大幅な補正を施している。以下、鑄造時期の順をおって金銀貨時期別在高に相応する錢貨在高を推計しよう。しかる後、本作業での近世各期累計高を錢貨流通高とみなし、幕末期のそれら集積高と新政府による明治初年データとの対比をおこなって、一定の補正を施したい。

1 近世前期の錢貨在高

徳川幕府による最初の錢貨公鑄は1636（寛永13）年に始まる寛永通宝とされるが、これは慶長小判・丁銀の鑄造が始まった1601（慶長6）年よりはるかに遅れたものである。この間、小額貨幣を欠いていたように見えるが、基本的には前時代において基軸的貨幣であった中国からの渡来錢や私鑄錢が鑿錢として小額貨幣の役割を果たしていた。幕府は1608（慶長13）年に金貨と鑿錢の交換比率を定める布令を出し、翌年には金銀貨の交換比率も定めたので、実質的に「三貨制度」は1608年に始まっているとよい。この布令で銀1匁は錢80文とされたが、京都では前世紀末に300文前後、17世紀に入り150文前後と錢安かつ不安定な銀錢相場であった。しかし1605-6年頃には80文前後の相場となり、その後寛永期に向け50～60文の水準で安定化していった³⁾。いわば、あらたに市場に出回りつつあった慶長金銀貨を補完する錢貨として、いわば前時代の鑿錢を新時代に取り込むことによって三貨制度が始まったのである。もとより幕府は早期に独自の錢貨鑄造を模索していて、すでに1606年頃に慶長通宝、1617（元和3）年頃に元和通宝を鑄造したが、その出回り額はさほど大量ではなく、いずれも寛永通宝鑄造・発行のための試鑄段階にとどまったとされる。

寛永通宝発行後の鑿錢はただちには回収されず、併用された。当時の錢貨需要にあらたな寛永通宝のみでは対応できなかったためである。しかし、1668（寛文8）年以降、いわゆる「新寛永」ないし「文錢」の大量発行後は鑿錢が通用停止の対象となり、摩耗も進んだために寛永通宝と等価流通が不能となった。さらに相当額が海外に銅材として輸出された。したがって、17世紀後半以降は国内流通の錢貨は大半が公鑄錢貨と見てよいだろう。

徳川期の錢貨公鑄は幕府直営ではなく、錢座を期間限定で設置し、その運営を民間業者や諸藩に委託して鑄造を進めた。1鑄造所当たりの鑄錢能力はおおむね一定であつたらしく、大量に錢貨を必要とする時は錢座を多く設置し、それが過剰気味になると当初の鑄造期限前であっても稼働を停止したようである。

寛永期の鑄錢はまず1636年に江戸の浅草と芝、近江坂本、京都建仁寺、大坂の5ヵ所で錢座が設置され、ついで翌年水戸、仙台等、全国合わせて8つの藩に鑄錢所設置が委託された。さらに1639（寛永16）年には駿河にも錢座が追加されたが、この頃になると贋造錢も出回りだしたため、翌40年、錢座での鑄錢停止となった。合わせて14ヵ所での寛永期鑄錢量の記録はない。しかし、つぎの1656（明暦2）年に再開された明暦・万治期鑄錢では江戸鳥越錢座と駿河沓谷村

3) 岩橋勝「江戸期貨幣制度のダイナミズム」『金融研究』17-3, 1998年, 61-2頁。

銭座での4年間の鑄造量記録があり、それぞれ30万貫文、20万貫文であった（Ⅱ，208頁）。これを手がかりに寛永期各銭座の年間鑄銭量を推計し、稼働年数を乗じると寛永期鑄銭量は275万貫文となる（Ⅱ，210頁）。なお、寛文一天和（1661-84）期鑄銭は江戸亀戸村1ヵ所のみ稼働であったが、呉服師の後藤縫殿助や茶屋四郎二郎等6名が請負人となった強力な経営陣であった。このため、1銭座のみで16年間存続し、合わせて197万貫文（年間平均12万貫文余）鑄造したことが新井白石「折たく柴の記」に記述されている。

約1世紀にわたって安定流通した慶長金銀貨が増鑄のための素材不足によりはじめて17世紀末に改鑄され、品位下落を余儀なくしたのに応じて、銭貨も質を低下させた。いわゆる荻原銭と宝永通宝（10文銭）である。前者は江戸と京都で8年ずつ鑄造された。年間10万貫文の鑄造が推定され、合わせて160万貫文となる（Ⅲ，193頁）。後者は京都七条銭座で荻原銭鑄造が停止された後、1708（宝永5）年に引き続いて鑄造された。1枚10文通用の、はじめての大銭であったが、重量が寛永通宝荻原銭の3倍強しかなかったため流通界ではきわめて不評で、わずか1年間で鑄造停止となった。鑄造高は、請負人となった京都糸割符商人の幕府への上納記録より、48万貫文弱と見込まれる（Ⅲ，196頁）。

金銀貨が一時的に良貨主義に戻された正徳・享保期は、銭貨も良質な寛永通宝に戻された。まず1714（正徳4）年から5年間にわたって、寛文期に請け負った呉服師6名がふたたび江戸亀戸で耳白銭と称された銭貨を鑄造した。年間10万貫文と推定される。ついで1717（享保2）年から17年余にわたり、幕府直営で佐渡において銀山からの産銅を素材とした鑄銭が始まった。年間1万貫文が目標とされた。同地での鑄銭は1734（享保19）年からは不足銅を近辺の出羽・奥州から補充する約束のもと、年間1万貫文鑄造で相川町人が請け負い、41年まで7年間継続した。佐渡銭は合わせて24万貫文が見込まれる。さらに享保期には江戸深川、京都七条、仙台石巻、大坂難波に銭座が置かれ、鑄造能力と期間から推定して合わせて160万貫文がこの4座で鑄造された。正徳・享保期鑄銭量は合わせて234万貫文が見込まれる⁴⁾。

2 近世後期の銭貨在高

幕府は正徳・享保期の良貨政策から、元文期（1736-41）にふたたび金銀貨の品位を落として貨幣需要に見合う増鑄政策に転じたが、銭貨も同様な政策転換は免れなかった。具体的には金銀貨の増鑄に見合う銭貨増鑄が行われないと、相対的に銭貨不足が生じ、銭相場の騰貴で市場が混乱する。このため幕府は金銀貨改鑄と並行して銭貨も増鑄することとし、広く全国的に銭貨鑄造請負者を募集した。1736年、江戸深川と小梅、山城鳥羽と伏見の4ヵ所に銭座を設置したのを手始めに、翌年には紀伊中之島、下野日光、江戸亀戸、出羽秋田の4ヵ所というように、1743（寛

4) 正徳・享保期の総鑄銭量について『図録 日本の貨幣』3，245頁に概括されているデータでは合わせて268万貫文となっている。しかし、222-6頁における各銭座の鑄銭量推計についての説明では本稿で説明したようになり、食い違いが生じる。そこで本稿では各銭座集計の推計値を利用することとする。

保3)年 にいたる8年間で全国合わせて21ヵ所(1735年より稼働している佐渡錢座を含む)も設置した。しかも、年間鑄造額も大坂高津の20万貫文、江戸小梅および平野新田の各15万貫文、江戸深川および小名木川、出羽秋田、摂津加島の4ヵ所は各10万貫文というように鑄錢規模の大きな錢座が多かった。この時期には錢座ごとの年間鑄造請負額が判明する所多く、それぞれの鑄造期間によって錢座別鑄造量を合計すると676万貫文にもなる(Ⅲ, 244頁)。さらに鑄造額不明な錢座について推定額を加えると745万貫文にもなり⁵⁾、享保末年までの錢貨鑄造累計額の8割近くに匹敵する量であった。元文改鑄初期に騰貴した錢相場もようやく錢安となり、幕府は鑄造請負期間途中の錢座に対しても1743年に鑄造停止令を発するなどして、鑄造量を抑制する方向に転じた。

元文期錢貨鑄造で特徴的なことは、何よりも短期間に大量の錢貨供給ができたことであるが、それが可能となった主要因はこれまで素材として求めていた銅に代えて、鉄を用いるようになったことである。幕府が鉄錢鑄造に踏み切ったのは1739(元文4)年であるが、同年から鑄造の始まった江戸本所柳島錢座では6年間で鑄造された合計30万貫文、そして翌40年から稼働した江戸小名木川錢座でも6年間に鑄造された合計60万貫文のすべてが鉄錢だった。ただし39年以降に鑄造の始まった錢座でも、たとえば5年間の総鑄造額が80万貫文と推定される大坂高津錢座では鉄錢はまったく鑄造されなかったし、高津錢座の翌年に稼働の始まった下野足尾錢座でもすべて銅錢であった。この時期には長崎御用銅を確保するため鑄錢用の素材銅をできるだけ節約しつつも、錢貨はあくまで銅錢が主で、鉄錢は錢貨不足を補うための補助的な地位にあったことがわかる。このため当初は銅錢と鉄錢の間には2~5%の価格差がついたといわれる⁶⁾が、このうち鉄錢が錢貨の主流となるにつれて、両者間の歩合差は解消した。錢貨の名目貨幣化が成立したといえる。なお、この期の銅、鉄別錢貨鑄造量は、『図録』によるかぎり銅錢480万貫文、鉄錢265万貫文と推計する。

宝暦期(1751-63)にはまったく鑄錢がなかったので江戸を中心に次第に錢貨不足が生じ、明和期(1764-72)に入ると再度鑄錢は大規模に始まった。鉄錢とあらたに鑄造の始まった真鍮4文錢が大半であって、銅錢のみの鑄造は長崎錢座で貿易用に23万貫文⁷⁾、また佐渡相川錢座で6

-
- 5) 『図録』3が元文—延享期の錢座で鑄造額不明なままとしているのは、つぎの5座であるが、いずれも近傍の錢座の年間鑄造額と鑄造期間に準じてつぎのように推計した。①山城伏見(近傍の山城鳥羽横大路錢座と同様とみなし、50万貫文、ただし、「銅鉄2品」とあるので、それぞれ25万貫文ずつとした。)②下野日光(典拠の『錢録』に、請負期間が300日とあるので、当時の平均的な鑄造能力から5万貫文とした。銅錢のみとのことである。)③相模藤沢・吉田島(玄倉銅山の産銅を用いて2ヵ所で鑄錢。控えめに合わせて10万貫文と推計。)④甲斐横沢(鑄錢期間が半年ほどであることがあきらかであり、数万貫文ほどと推計。)なおこの期に長崎2ヵ所で錢座が稼働し、10貫文ほどが見込まれるが、いずれも貿易錢として流出したであろうから、この期の鑄錢量には算入していない。結果、『図録』3が不明として算入しなかった鑄錢量は約70万貫文となる。
- 6) 『図録』3, 245頁。
- 7) この長崎錢座鑄造銅錢は「阿蘭陀代り物其外渡錢の遣ひ方等」に用いられ、国内はもとより長崎市街にも還流する余地は少なかったようなので、ここでの鑄錢累計額には算入していない。

万貫文弱であった。鉄銭は江戸亀戸で9年間に226万貫文、年間平均25万貫文というこれまでで最大の鑄銭規模だった。亀戸では別に20万貫文の銅銭も作られた。水戸や仙台でも合わせて108万貫文の鉄銭が鑄造された。西日本ではわずかに伏見でのみ鑄造されたが、鑄造額は142万貫文とまとまった量であった。(Ⅲ, 266-70)

4文銭は江戸深川十万坪銭座のみで鑄造された真鍮銭で、この期の他の銭座が10年未満で鑄造を停止させられているのに対し、同銭座は1788(天明8)年まで20年間にわたって稼働した。幕府の新種銭貨への思い入れがわかる。このためか、鑄造額は典拠とされている「貨幣秘録」に明示された、並銭(1文銭)に換算して2,214万貫文という巨額な鑄銭高がこれまで受け入れられてきた(Ⅲ, p. 267)⁸⁾。たしかにそれまでの江戸銭相場は、金銀貨改鑄直後に一時的に乱高下することがあっても、金1両につき銭4貫文という基準相場が維持されてきた。明和期1文銭増鑄後の3年間は、銭相場は若干銭安に動いた程度であったが、4文銭鑄造が始まると翌年には1両当たり5貫文の水準に達し、10年後には6貫文にまで下落して以降は幕末まで6貫文台で推移した。大坂銭相場も銭1貫文あたり銀15匁前後の水準から、同じ期間に銀10匁前後の水準に変動した。4文銭は銭相場を構造的に、大幅に変動させるほどの発行だったことになる。

それにしても四文銭鑄造量は寛永期以来明和期前の銭貨鑄造累計額約1700万貫文をはるかに超えるものであり、明和期1文銭と合計するならば前時代銭貨流通量を一気に2倍半も増加させた。いかに銭貨不足が生じていたとはいえ、この増加率は異常であり、銭相場も5割以下に低落してしかるべきであった。ところが、安国良一は「貨幣秘録」の類本と照合し、他の関連史料からも傍証・検討した結果、同史料の記述は真鍮銭「総吹高553万6380貫208文(枚)」の冒頭の数字「五百」が誤記されていて、真正値は53万貫文余(1文銭換算で215万貫文)であることがあきらかとなった⁹⁾。この修正により明和一天明期(1764-89)銭貨増鑄は43%の流通量増をもたらした。銭相場の変動結果に照らしてもより合理的に理解できる。

真鍮4文銭はこの後、文政期金銀貨改鑄に1,2年遅れて1821(文政4)年より5年間増鑄された。その鑄造量は7,970万枚(1文銭換算で約32万貫文)であって、鑄銭累計量をわずか1%余増やしたにすぎない。この期に金銀貨は6割近く増鑄され、いわゆる「インフレ的成長」¹⁰⁾を引き起こす主要因となったが、二朱銀や一朱金などの小額金銀貨を大量に含んで鑄造されたので、銭貨に対する需要は相当に限定的であったのである。

天保期(1830-44)貨幣改鑄は文政期ほどではなかったが、それでも合わせて15%の金銀貨が増鑄された。この期も1832年以降、二朱金が大量に鑄造され、流通したので、銭貨不足は生じなかった。むしろ幕府は天保通宝という100文通用の大銭(百文銭)を江戸橋場町で金座に請け負わせて1835年に新鑄し、6年間で397万貫文鑄造(Ⅳ, 179頁)させた。その後については『図

8) 筆者は通説による4文銭鑄造量を一応受け入れながらも、あまりにそれが異常な数値であることについては疑念を提示し、検討が必要であることを表明しておいた(岩橋勝「近世銭相場の変動と地域比較——東日本を中心として」、『福岡大学商学論叢』40巻3号, 1996年, 13頁)。

9) 安国良一「寛永通宝真鍮四文銭の鑄造と流通」(『出土銭貨』21号, 2004年), 113-7頁。

10) 新保博『近世の物価と経済発展』(東洋経済新報社, 1978年), 323頁。

録』は、1847（弘化4）年に江戸橋場町で鑄造再開された記録がある（IV、195頁）が、期間や鑄造量については明示しておらず、明治初年まで断続的に鑄造・発行したとするとどまっている。

なお、鉄1文銭は単独で鑄造すると採算が合わないようになり、そのため金座に百文銭と抱き合わせて請け負わせた。記録によるかぎり1年余かけて8万貫文余の鑄造¹¹⁾にとどまり、1837（天保8）年に中止した。そのためもあってか、鑄造益の大きい天保通宝はのちの時期にくらべると、相当控えめな鑄造高にとどまった。

3 安政開国期以降の銭貨鑄造

天保期までの貨幣鑄造は国内の経済状況や幕府財政動向が主因であったが、安政期以降は国外からの影響を大きく受けることになる。国内外における貨幣素材の価値に大きな格差が生じていたためである。銭貨については、それは素材種別の選択と鑄造量に影響を与えることになった。

当時、銭貨払底が社会問題となっていたが、真に求められていたのはより小額な銭貨であったろう。真鍮4文銭については、橋場町で文政期とは若干成分比を変えて1859（安政6）年から1年間鑄造されている¹²⁾。おおよそ6万貫文の鑄造量が見込まれる。もっとも払底していたのは1文銭で、鑄造経費が3倍にも達するため幕府はなかなか増鑄できないでいた。しかし、安政開国後の銅銭流出をおそれて国内の銅1文銭を歩増し交換回収するため、1859年、赤字覚悟で鉄1文銭増鑄に踏み切った。金座が請け負って、江戸郊外の小菅で7年半鑄造された。最初の1ヵ月で約1万貫文鑄造した記録（IV、236頁）があるので、そのとおりに継続したとすれば全期間で90万貫文ほどが見込まれる。しかし、『図録』4には「金座秘記」関連部分が掲載され、鉄1文銭の鑄造額が1862（文久2）年10月までに「52万8750貫文余」と示されており（IV、259頁）、1859（安政6）年10月の鑄造開始以来、月平均約1.5万貫文となる。その後、1867（慶応3）年4月まで鑄造が継続された（IV、236頁）ことがあきらかなので、同じペースで鑄造されたとするとさらに約65万貫文市場に供給されたことになる。そこで、鉄1文銭は幕末期までに合わせて120万貫文鑄造されたと推計する。

なお、鉄1文銭は国内外での銅需要に対応するため、この時211万貫文余回収された銅1文銭との交換のため急遽鑄造が開始された（IV、237および259頁）といわれるが、両1文銭鑄造量および回収量を対比すればあきらかなように、鉄1文銭鑄造目標は達成されず、また多くは銅1文銭との交換というよりは、市場における小額貨幣不足に充てざるを得なかったことがわかる。銅1文銭との交換には多くは百文銭と交換された。

11) 『図録』4、180頁では鉄1文銭は1835（天保6）年12月より翌年12月までの間、5万8千貫文余鑄造した記録を紹介している。その後、翌1837年3月まで鑄造は持続したことが類推できるが、鑄造額の明記はない。ここでは直近の月別銭録記録8千貫文余が継続したとみなし、合わせて8.4万貫文と推計。

12) 『図録』4、235-6頁では1857年から3年間鑄造されたとしているが、安国良一（2004）はその出典文献を検討し、安政期真鍮4文銭鑄造は1年間であるとした（118頁）。ここでは安国説をとり、文政期4文銭鑄造量を基準として、6万貫文と推計する。

開港後、小額錢貨不足がさらに深刻化し、それまで真鍮製のみであった4文銭について、1860(万延元)年末、幕府はついに鉄製の4文銭を銀座に命じて江戸深川と橋場町で铸造開始した。『図録』4はその铸造量を明示していないが、小型の銅4文銭である文久永宝の铸造が同じ2吹所を含む金座・銀座で始まった1862(文久2)年末には鉄4文銭を停止している(IV, 259-60頁)ので、かりにさきの金座所管小菅での鉄1文銭と同じ铸造能力(年18万貫文=1億8千万枚)とすれば、深川、橋場両所合わせて延べ4年、約7億2千万枚(=288万貫文)が推計される。文久永宝は1865年までの3年で8億9千万枚が铸造されたといわれる(IV, 262頁)ので、約350万貫文が計上される。

額面の大きさから幕末期錢貨使用中核を占めるようになる天保通宝については、さきにふれたように『図録』では開国以降の铸造高が明らかにされていない。しかし、安国良一は金座関連の史料を博捜し、明治政府が調査した幕府時代の百文銭铸造総額4,209万貫文余をベースとしてその推移をあきらかにした¹³⁾。それによれば、まず1835(天保6)年～1862(文久2)年に2,398万貫文が铸造され、その後一時中断の後1865(慶応元)年～1868(同4年)にいずれも江戸銭定座で1,244万貫文、また1865(慶応元)～1867(同3)年に大坂難波銭座で399万貫文が铸造された。天保期铸造額はさきに示したように397万貫文であったので、中断再開後の1847(弘化4)～1862(文久2)年铸造高は2,001万貫文となる。単純に年平均铸造高を比較すると、天保期は66万貫文、弘化～文久期は133万貫文、慶応期は411万貫文¹⁴⁾であった。安国はこれら铸造高が飛躍的に増加したことの状況証拠として、判明するかぎりの大坂銅座から江戸への地丁銅回送量をあきらかにしており、それによれば天保期では年間3～9万斤、弘化～安政期は10数万～50万斤、万延～文久期は50～330万斤と着実に増加していた。それらがすべて天保通宝の銅材となったわけではないが、幕末にいたるほど铸造ペースが上がったことは十分に類推できよう。なお、铸造期間は不明だが、幕府が大砲製造した際の铸屑や火災で焼けた銅などから铸造した百文銭が別に168万貫文あり、通常に供給された銅材と合計すると、上記の4,209万貫文となる。

このほか1862年から佐渡で铸造された鉄1文銭や、水戸藩や仙台藩などで領内通用を原則とした錢貨(1文銭、4文銭)も幕末期にかけて铸造・流通するようになった(IV, 288-94頁)が、铸造額は不明である。

薩摩藩が発行した琉球通宝はほとんど天保通宝と変わらず、上方でも通用するような事例もあったほか、高知、水戸、仙台、盛岡、会津等の諸藩でも多くは幕府許可を得て天保通宝を铸造した(IV, 285-98頁)が、幕府管理の铸銭量を凌駕するほどであったかどうかは不明である。ただし、額面に比し铸銭コストの低い百文銭には幕府の許可を得た铸造量以上に増铸する誘因があり、結果としての密铸銭の出回りは幕末期には相当量が見込まれよう。

13) 以下は、2018年1月開催の貨幣史研究会での安国良一「天保通宝の铸造高について」報告資料による。

14) 铸造時期不明の「別廉」铸造百文銭168万貫文は表1では慶応期に算入したが、ここでの計算では除外。

4 明治初年銭貨在 high データとの接合

以上、今日利用可能なかぎりの関連史料を駆使して時期別の銭貨製造状況を検討した『図録 日本の貨幣』での記述をもとに、その後の研究成果と不明部分には想定可能な数量を加算して近世製造高を集計すると、後述のように1868年までで6,563万貫文（慶応以前銭相場による金貨換算約1,000万両）となる。これを明治6年、政府による調査記録「旧貨幣表」¹⁵⁾における幕末段階での銭貨在 high 記録合計5,284万貫文¹⁶⁾と対比するととなくない差異があり、しかも個別の銭貨ごとの在 high を対比するとさらに大きな差異が生じている。

これらのうち、銭貨額面総量のうちおよそ6割以上を占めた天保通宝については、「旧貨幣表」では総製造枚数を4億8480万枚余としているが、これには維新政府による製造高も含まれているので、幕府管轄下（1868年4月まで）では4,209万貫文となる。『図録』での同期間天保通宝製造高累計では1千万貫文にも満たず¹⁷⁾、「旧貨幣表」の数値があまりに過大に見える。しかし、さきにふれたように、銅材再利用での「別廉」製造高を含めた安国良一の推計高とは明確に一致していて、公式製造高としては「旧貨幣表」の正確さが確かめられた。問題は、実際市場において、幕府公式銭とは別に、密鑄天保通宝が大量に出回っていたようであり、薩摩藩関連だけでも幕府製造分の半額近い推計がある¹⁸⁾。同密鑄百文銭についてはほかに、水戸、仙台、会津、高知、盛岡、秋田などの諸藩が知られている（IV、294-98頁）。開国以降の金銀貨貶質化は周知のとおりであるが、金銀貨に対する銭貨の相場下落¹⁹⁾もそれを上回っていたことも知られているとおりであり、

15) 三井高維編『新稿 両替年代記關鍵』巻1資料編（岩波書店、1933年）所収、789頁。作成者は、かねて金銀貨在 high 推計の典拠ともなったいわゆる「取調書」をも作成した佐藤忠三郎である。

16) 「旧貨幣表」は明治8年段階での銭貨個別ごとの評価にもとづく銭貨在 high が示されているので、ここでは額面通りの合計に換算してある。

17) 『図録』データに主として依拠して推計した旧稿（前掲岩橋「近世貨幣流通の日朝比較史試論」）では、弘化期以降の百文銭製造がほとんど取り上げられておらず、慶応期までのその製造累計高はわずか647万貫文にとどまっている。ために本節でもって大幅に修正されている。

18) 薩摩藩の場合、幕許を得た琉球通宝のほか、合わせて密鑄した天保通宝を含めた文久3年からの3ヵ年製造額は290万両相当といわれる（久光重平『日本貨幣史概説』国書刊行会、1996年、154頁）。これはおよそ1,930万貫文になり、混乱期の国内銭貨供給量の異常さを示している。この製造高はいかにも過大に見られるが、明治29年末、天保通宝を最終的に回収した際の総額が、幕府製造総高をはるかに超える5億8,674万枚余であった（『図録』7、222-24頁）であった。すべてが回収されたわけではなく、幕末維新期に銅材として海外流出したり、民間で退蔵されたままのものも少なくなかったであろうから、密鑄銭の多さが類推できよう。

19) 「旧貨幣表」につきのような説明が含まれている。（前掲三井高維編著、793頁）

百文銭は天保6年銅貨の弁を謀りこれを造る。安政6年製造を増して銅小銭に代る。万延2年幕府諸藩にて発行する紙幣を止め、百文銭を以て引換んとして多数を鑄る。日々30万枚1ヵ年に及で銅尽其事行れず。紙幣を止むる能はず。而て数多の百文銭徒らに世上に流布し、金銀貨と適度を失し、遂に銭貨の値低下す。天保6年始めて製造する時は40枚を以て旧貨1両に換、安政年間60枚を以て1両に換、万延増鑄以後百枚を以て1両に換、今125枚を以て新貨1円に換る。

これら密鑄百文銭出回りも一端を担っていたことが想定できる。

つぎに幕末期における1文銭在Highについて『図録』と「旧貨幣表」を対比検討しよう。

「旧貨幣表」では、先述のように安政期以前に鑄造された銅1文銭はすべて回収されて、文久銭鑄造素材や外国支払いに大半が充てられ、わずかに9万貫文が国内市場に再「散布」されたとしている。ところが、『図録』での集計では寛永期初鑄以来合わせて964万貫文が確認でき、幕末期にいつでも使用できる状態で民間の手もとに退蔵されていたことを示している。そのうち211万貫文が回収されたとしてもなお未回収の700万貫文余を当時の在Highに加えないわけには行かないであろう。

また鉄1文銭については、『図録』記述をもとに推計した元文期以降幕末までの鑄造高は869万貫文であった。しかるに「旧貨幣表」では633万貫文であり、『図録』推計は過大となっている。この差額236万貫文は、明和期鉄銭大量鑄造（1765～）以前の元文—延享期（1736—48）鉄銭鑄造高、265万貫文に近似している。鉄銭は銅銭にくらべ摩耗度ははるかに高く、ここでは鑄造以来100年余を経過して幕末期までに236万貫文が流通界から姿を消したと解釈したい²⁰⁾。

さらに、4文銭は真鍮銭が明和期以降万延期までに253万貫文が見込まれたが、「旧貨幣表」では額面高で63万貫文にとどまっている。ところで、『図録』は参考データとして勝海舟編「吹塵録」に収録された銭貨鑄造量を掲載しており、そのうち「好事家の手録による」天保末年までの時期別各種銭貨データを示している。それらはいかにも断片的かつ根拠薄弱な数値のように見えるが、真鍮4文銭、鉄1文銭、そして百文銭については『図録』(IV, 274—5頁)をもとにここで検討された推計値とほとんど大差なく²¹⁾、当時の幕府内で記録された関連文書が典拠となることがわかる²²⁾。一方、明治初年時点での「旧貨幣表」データは200年以上も遡る銅1文銭についてはともかく、100年以内の鑄造記録については大きな逸失はないであろう。

このように真鍮銭をめぐる2つの出典内容とともに誤りないとすれば、この差額は安政期銅銭回収の際、銅1文銭とともに真鍮銭も百文銭との交換対象になった可能性が生じる。この推定は幕末時点で銅1文銭時価が10倍になり、真鍮4文銭が5倍になっていたことから裏付け可能である。明確な記録は残されていないが、当時銅1文銭が大量に海外流出した状況下で、銅成分が7割前後含まれた真鍮銭も外国商人の買い付け対象になったことは十分想定できる。あわせて当時真鍮4文銭は、多くが退蔵されていた銅1文銭にくらべればはるかに多い割合で流通していたで

20) 鉄1文銭が幕末期に一挙に摩耗消失したとは考えがたく、文政期あたりより徐々に減額したと想定するのが現実的であろうが、表1では安政期にいたる減額ペースははかりがたいので、便宜的にここでは幕末期にまとめて消失と処理する。

21) 『海舟全集』第3巻、改造社、1928年、287—8頁。ここで百文銭は397万貫文、真鍮銭は九六銭勘定で256万貫文（調銭勘定で246万貫文）となっており、ほとんど一致しているので、天保末年までの鑄造量は誤りないことが確かめられる。

22) 唯一、「唐銅銭」（銅1文銭）については4,000万貫文としており、ここでの推計値480万貫文と大差が生じている。幕府内でも寛永—寛文期の正確な記録がなく、当事者のあいまいな推定で記録された可能性が高い。

徳川時代の錢貨在 high

表1 近世日本錢貨鑄造量と在 high の推移 1636-1868

(単位 万貫文)

時 期 (年)	鑄造期間	鑄造量	在 high (指数)
1636-40 (寛永13-17)	4年間	275	275
1656-59 (明暦2-万治2)	4年間	50	325
1668-83 (寛文8-天和3)	16年間	197	522 (100)
1697-1708 (元禄10-宝永5)	11年間	208	730 (140)
1714-19 (正徳4-享保4)	5年間	50	780 (149)
1716-35 (享保元-20)	20年間	184	964 (185)
1736-47 (元文元-延享4)	12年間	銅480 鉄265	1,709 (327)
1765-81 (明和2-天明元)	16年間	銅26 鉄476	
1768-88 (明和5-天明8)	21年間	* ④215	2,426 (464)
1821-25 (文政4-8)	4年間	④32	2,458 (471)
1835-37 (天保6-8)	2年間	鉄①8	
1835-41 (天保6-12)	6年間	百397	2,863 (548)
1847-58 (弘化4-安政5)	12年間	* 百1,463	4,326 (829)
1859-60 (安政6-万延元)	1年間	④6	
1859-67 (安政6-慶応3)	8年間	鉄①120	
1859-62 (安政6-文久2)	4年間	銅①-211 * * 銅①9	
~ 1867 (~慶応3)	4年間	* 百538 ④-190	
1860-62 (万延元-文久2)	2年間	鉄④40	
1863-65 (文久3-慶応元)	3年間	銅④350	
~ 1867 (~慶応3)		* * * 鉄①-236	
1865-68 (慶応元-4)	3年間	* 百1,811	6,563 (1,257)

典拠：日本銀行調査局編『図録 日本の貨幣』2～4（東洋経済新報社，1973-74年）を基本にし，佐藤忠三郎編「旧貨幣表」（三井高維編『新稿両替年代記關鍵』巻一，資料編，岩波書店，1933年，789-90頁），および弘化期以降の百文銭は安国良一「天保通宝の鑄造について」（2018年1月開催の貨幣史研究会報告資料）を合わせて推計。

注：1 *印は，安国良一による修正値。* *印は「再度世上へ散布」の量。* * *印は永年摩耗量。

2 ①，④，百はそれぞれ1文銭，4文銭，百文銭。明和期以前はすべて1文銭。

3 銅，鉄は，それぞれ銅銭，鉄銭。

4 鑄造期間は，複数の鑄造所ある場合，開始と停止期の通算期間。

5 鑄造量のうち，「-（マイナス）」数字は市場より回収，海外流出ないし摩耗消失の量。

6 1847-58年と1859-62年百文銭鑄造高は，1847-62年鑄造高合計をもとに，月別（閏月含む）で案分。また，鑄造期間不明の「別廉」百文銭計168万貫文は，慶応期にまとめて算入。

あろうから，その回収率も高くなったのであろう。したがって，253万貫文鑄造された真鍮4文銭は「旧貨幣表」が示すとおり，幕末期には4分の1しか残存していなかったものと解釈する。

精鉄4文銭は，『図録』からは288万貫文が見込まれたが，「旧貨幣表」では額面高で40万貫文にすぎない。この差額は，その鑄造額が不明であるため，江戸小菅での鉄1文銭の鑄造能力（月1万貫文）を鑄造期間（30カ月）に当てはめたことが過大評価となったために生じたものと考え

られる。鑄造後数年も経過しない明治初年の記録に大きな誤りは考えにくいので、当時の幕府の意向にもかかわらず精鉄4文銭鑄造が計画通りに進まなかったと見るべきであろう。そこで、幕末期鉄4文銭在 high は「旧貨幣表」の40万貫文とする。

なお、文久永宝については『図録』にもとづく推計が350万貫文、「旧貨幣表」では133.7万貫文となっている。後者は1枚15文評価であるので、額面4文で評価すれば356万貫文となり、ほとんど一致している。精鉄4文銭と異なり、文久永宝の記録が詳細であったため、明治初年データとほとんど乖離なかったのであろう。

以上、「旧貨幣表」との対比検討による現段階でもっとも信頼できる近世銭貨鑄造推移表を銭貨種別ごとに表1で示した。安政開国以降、急速に貨幣素材による差別化が進み、銭貨の同じ額面でも銅銭、真鍮銭と鉄銭では明確に評価の差額が生じた。それにより「旧貨幣表」では各種銭貨在 high はこの評価額で明示されている²³⁾が、ここでは徳川全期を考察対象とし、金銀貨在 high との対比評価の便宜もあり、あえて額面通りの在 high で表示した。

むすび

『図録 日本の貨幣』で詳しく検討された近世銭貨増鑄動向を明治初年に記録された「旧貨幣表」と対比検討した結果、これまであきらかではなかった退蔵・消失銭貨や密鑄銭、密輸出銭の動向を加味し、以下のように把握できるようになった。

- 1 まず銅1文銭については「旧貨幣表」が大量の在 high を見落としていることを明白にして一方、『図録』記述が百文銭については逆に幕末期の巨額鑄造高を見落としていることがあきらかとなった。銅1文銭は近世中期まではともかく、安政開国以降歩増し通用されるようになってようやく市場に出回るようになったと考えられるが、それ以前は多くが国内すみずみに行きわたり、商人や富農層の非常備蓄用に「退蔵」されていたことがうかがわれる²⁴⁾。その在 high は「旧貨幣表」が示す9.4万貫文よりはるかに多く、1,268万貫文であった。
- 2 つぎに鉄1文銭については、『図録』記述にもとづく推計が元文期初鑄以降累計高869万貫文となるのに対し、「旧貨幣表」は633万貫文と差額が生じた。これは明和期大量鑄造以前の累計高265万貫文に近似しており、銅銭にくらべより使用頻度の高い鉄銭が摩耗消失したものと解釈でき、「旧貨幣表」データが実態に近いと判断できた。
- 3 真鍮4文銭については、開国以降の銅銭流出の対象となった記述を目にすることは乏しかった。しかし、ここでの両出典対比では、累計鑄造額が253万貫文見込まれたのに対して幕

23) 銭貨種別ごとの歩増しに留意して幕末期銭貨供給高を推計した研究がすでに出されている（藤井典子「幕末期の貨幣供給：万延二分金・銭貨を中心に」『金融研究』35-2、2016年）。

24) 明治初年記録の銭貨歩増し情報により、幕末期においても同様割合の歩増しがおこなわれたような理解がおこなわれやすいが、慶応元年時点での鉄1文銭基準の相場では、銅1文銭がまだ4文（耳白銭・文銭は6文）と、のちの10文評価とくらべてまだ割安にとどまっており、退蔵銅銭が大量に出回る状況にはいたっていなかった。

末期在 high はわずか 63 万貫文であった。同 4 文銭には銅が 7 割前後含まれており、ために慶応元年評価では銅 1 文銭に近い 3 倍の 12 文歩増し通用となっている。銅 1 文銭大量流出のかげで真鍮銭も 190 万貫文流出したと見なければならぬ²⁵⁾。ただしもう一つ、真鍮銭の銅含有性から、開国期以降大量に鑄造された百文銭に鑄直された可能性も銅 1 文銭同様に推定できるが、いまのところ手がかりは得られず、今後の課題である。

- 4 『図録』からの情報でもっとも修正を要するのは、弘化期以降の百文銭在 high である。明治初年の巨額なその在 high はこれまでも知られていたが、その間の空白期の動向が安国良一によってあきらかにされた。とくに弘化一安政期と慶応期に銭貨在 high 構成を大きく変える増鑄がおこなわれた。
- 5 開国後の銅 1 文銭、真鍮 4 文銭流出という状況下、幕府はより鑄造コストの安い精鉄 4 文銭鑄造を計画したが、『図録』では 288 万貫文が見込まれた。しかし、「旧貨幣表」では額面高で 40 万貫文にすぎなかった。幕府の強い意向にもかかわらず、市場での受容拒絶反応などもあって計画通りには進まなかった、と解釈するほかないであろう。
- 6 以上のような比較検討の結果、慶応末年（1868）段階での銭貨在 high は額面合計で 6,563 万貫文となる。これは当時の江戸金銭相場（1両＝約 9 貫文）で換算し、約 700 万両となる。しかもそのうち 64% が百文銭（天保通宝）であり、幕末期に急速に銭貨の主役の地位を占めるようになったことが知られる。

25) 真鍮 4 文銭も退蔵され、銅 1 文銭同様に「旧貨幣表」が在 high を見落としたと解釈することも可能であろう。ここでは両銭貨初鑄年に 100 年以上の時差があり、よりあたらしい真鍮銭の方が市場に出回る割合が多く、ために海外へも流出しやすかったと解釈する。